

# 出産支援金が母性ペナルティに 及ぼす影響

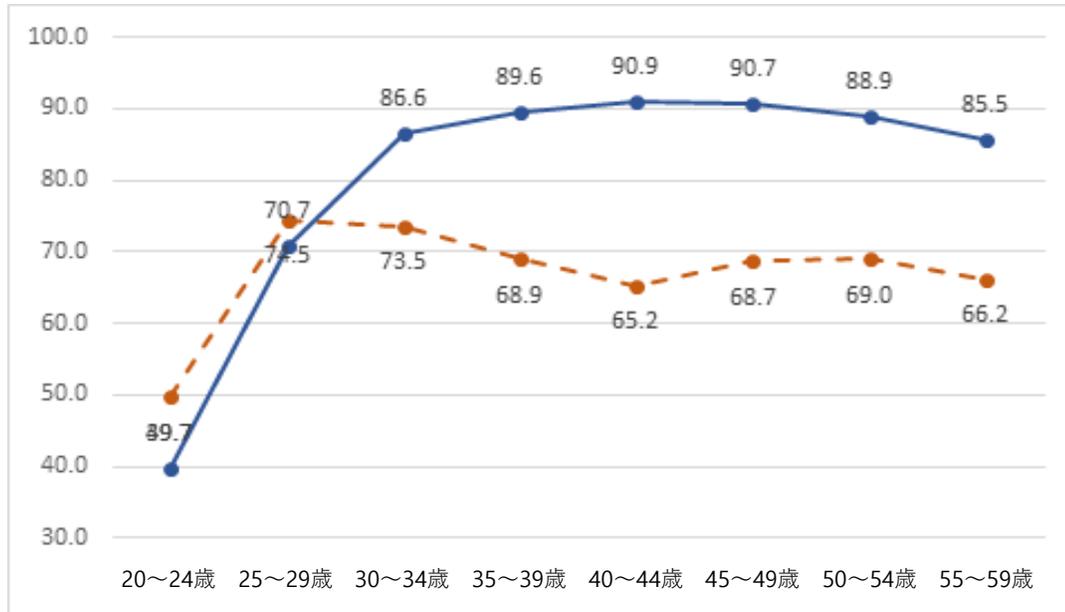
---

クァク・ウンヘ （韓国労働研究院研究員）

# 内容

1. 研究の背景と研究テーマ
2. データ
3. 分析モデル
4. 主な結果
5. 政策提言

# 研究の背景：2024年の年齢別就業率の変化

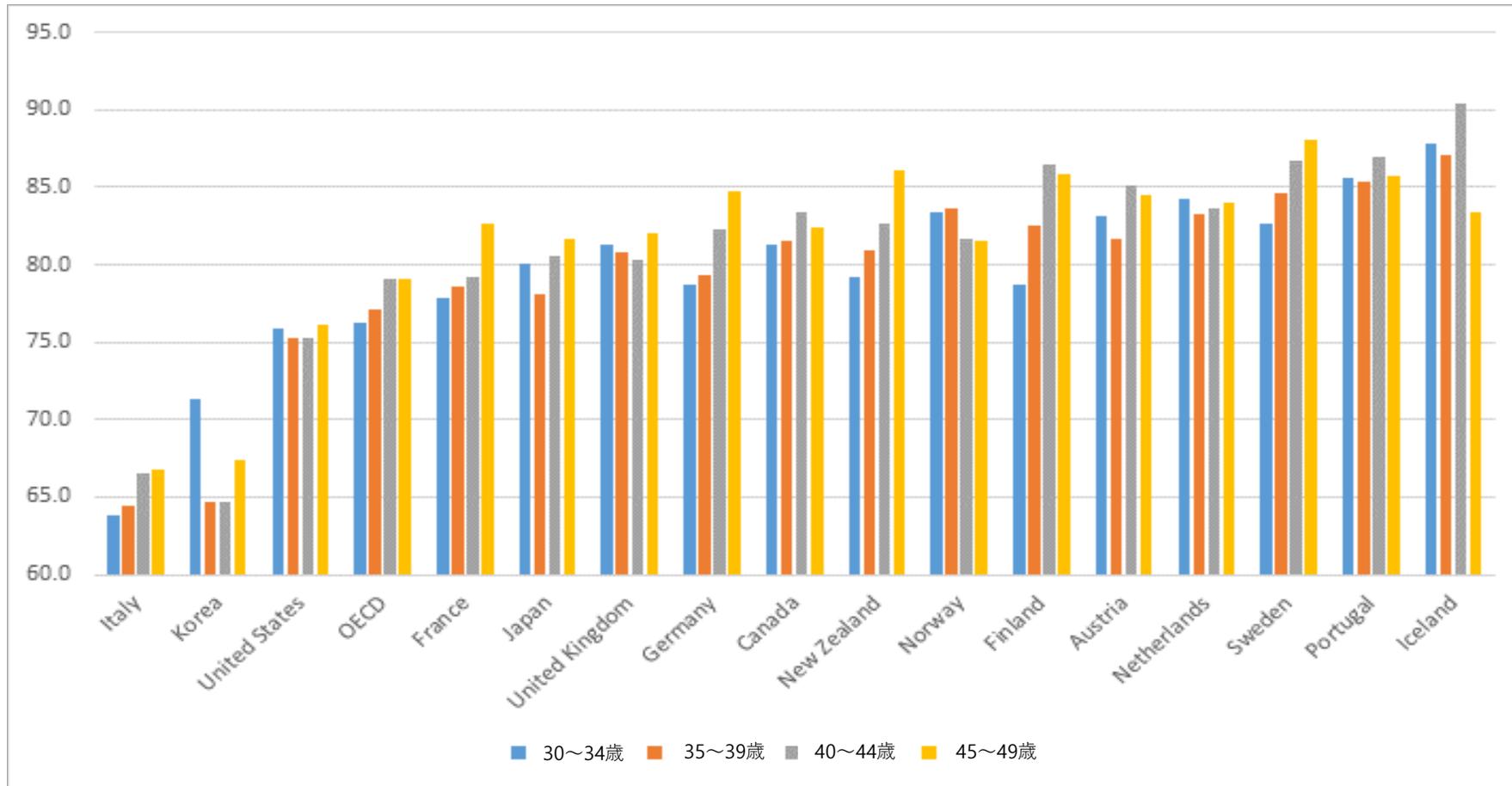


出典：統計局 韓国経済人口調査 2024

注：青い実線は男性の就業率、赤い点線は女性の就業率

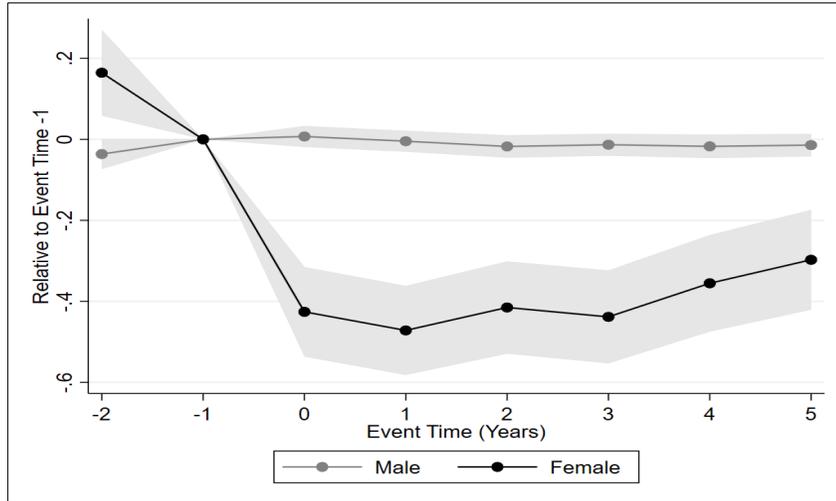
- 韓国の30代女性の就業率は、2024年に過去最高に達した
- それにもかかわらず、30代~40代では、男女の就業率の差が依然として顕著
- 女性の就業率は20代までは男性よりも高いが、女性の就業率は30代から40代前半にかけて減少する
- 男性の就業率は40代まで上昇を続ける
- 就業率の男女差は40代前半で25.7ポイントと最も大きい

# 研究の背景：2023年の主要OECD諸国における女性就業率



出典: OECD Data Explorer

# 研究の背景：初産後の就業形態の変化



出典：「Korea Labor Panel」 1st~21st

注1：横軸は出産前後のイベント時間、出生時間はイベント時間=0

注2：縦軸は出産1年前と比較した就職の相対確率を示し、網掛けは95%信頼区間

注3：このモデルはKleven et al. (2019)によって使用されている

- 韓国の女性は、高い学歴にもかかわらず、キャリアの中断率が高く、その結果、大きな母性ペナルティが発生する
  - 母性ペナルティは、労働市場における男女格差の問題を提起する
  - これまでの研究では、現在、男女間には人的資本格差（教育格差）はほとんどなく、子育てや家事負担の違いが男女格差の主な原因であるとされている(例:Kleven, Landais, & Sogaard, 2019)
- 母性ペナルティは出産の機会費用を増加させ、長期的には出産の決定に悪影響を及ぼす

# 研究の背景：共働き夫婦の家事労働時間

- 2019年の統計庁・生活時間調査によると、共働き夫婦の1日の平均家事労働時間は男性が54分、女性が187分で、女性は男性の3.5倍となっている

	夫	妻
家事全般	54分	187分
ハウスキーピング	39分	151分
ファミリーケア	15分	36分

出典：統計庁 生活時間調査 2019

- 結婚・出産後の家事・育児の負担が不均衡であることから、女性は(1)キャリアを維持して結婚・出産を避ける、(2)出産・育児によるキャリアの中断などに直面しやすい
- 女性の育児・家事負担の軽減は、女性の労働市場成果を改善するか？

# 女性の家事負担の軽減と出産後の労働市場成果

- ・ Cortés (2008);Cortés & Tessada (2011);Farré et al. (2011);Cortés & Pan (2019);クァク(2024年):
  - ・ 家事労働サービスの市場価格が下がると、高スキル女性の労働時間と収入が増加する
  - ・ 低スキルの移民の増加は、家事労働サービスの価格の下落につながる
- 家事労働サービスを購入する余裕があり、労働市場を離れる機会費用が高い高賃金の女性の間で、家事労働サービスの購入が増加している
- 高賃金・高スキル女性の労働供給増加、家事労働時間の減少
- 所得、賃金の伸び、男女の賃金格差の縮小
- ・ 同じメカニズムは、所得効果を通じて見ることができるか？
  - ・ 市場価格の調整は不可能なため、家事労働サービスの購入のために出産世帯に現金を提供する所得効果を通じても、同様のメカニズムがみられる
  - ・ 考えられるメカニズム (potential mechanism) : 出産直後の所得増加→家事労働サービスの購入の増加→出産後の労働市場への復帰における積極的な役割

- ・ 研究テーマ：現金給付（cash transfer）が出産後の女性の労働市場成果に与える影響
  - ・ 本研究では、韓国の地方政府の出産支援金の変動を用いて、現金給付が女性の労働市場への復帰、労働時間、賃金に与える長期的な影響を推定した
- ・ モチベーション：
  - ・ Aleman et al. (2017) は、出産奨励金（baby bonus）がスペインの女性の労働供給を増加させたことを示し、論文はこれを養育費補助金の効果といったメカニズムだと解釈した
  - ・ 産後の所得の増加→保育サービス・家事関連サービスの購入増加→女性の労働力供給の増加
  - ・ 現金がどこで使われるか、レジャーと消費財の間の限界代替率（marginal rate of substitution）によっては、出産後に受け取る現金が女性の労働市場成果に影響を与えないかもしれないし、むしろ労働供給を減らすかもしれない

- ・ 出産支援金：地方自治体人口政策の事例集(2007年~2022年)
  - ・ 230以上の市区町村の出産支援金に関する情報
  - ・ 出産後、各地域に居住するすべての親が無条件で出産支援金を受け取る
  - ・ 地方公共団体の条例に基づき、金額と支払期間が定められる
- ・ 第12回～第25回韓国労働パネル(2009年~2022年)調査
  - ・ 個人および世帯の特性、居住地、出産歴、職歴
  - ・ 産母の誕生年が1970年以降の女性
  - ・ 分析期間：最初の子の誕生の5年前とその後12年
- ・ 市区町村別の居住地変数を用いて、出産支援金情報を韓国労働パネルとマッチング
  - ・ 出産支援金の総額は、出産年度や居住地、出生順位によって異なる
  - ・ 分析期間中、最終的な子供の数が1人または2人のケースを分析する

# 分析モデル: 子供が 1 人いる場合

$$y_{irt} = \sum_{k \neq -1} I[t - B1 = k](\delta_k + \alpha_k G_{B1S1}) + \gamma_{edu} + \gamma_c + \gamma_t + \gamma_r + \gamma_{B1} + \gamma_{S1} + e_{irt}$$

- $i$ :個人、 $r$ :現在の居住地(市道)、 $t$ :調査年
- $y_{irt}$ : (1)雇用状況、(2)週当たりの労働時間、(3)月収、(4)時給
- $B1$ :第一子の誕生年
- $S1$ :第一子出生地域(市町村)
- $G_{B1S1}$ : (1)出産支援金を受給したか、(2) $\ln$ (出産支援金)
- $\gamma_c$ :コホート固定効果(母親の誕生年)
- 推計期間: 出産 5 年前~出産後12年

# 分析モデル: 子供が 2 人いる場合

$$y_{irt} = \sum_{k \neq -1} I[t - B2 = k](\delta_k + \alpha_k G_{B2S2}) + \beta_1 I[n_{it} = 1] + \beta_2 G_{B1S1} + \gamma_{edu} + \gamma_c + \gamma_t + \gamma_r + \gamma_{B2} + \gamma_{S2} + e_{irt}$$

- 推計期間：2人目の出産5年前～出産後12年
- $I[n_{it} = 1]$ ：最初の子
- $G_{B2S2}$ ：(1)出産支援金受給者、(2) $\ln(\text{出産支援金})$

# 出産支援金を支払っている自治体の割合

(単位: %)

		<u>第一子</u>		<u>第二子</u>		<u>第三子</u>	
		2010	2020	2010	2020	2010	2020
首都圏	平均	9.2	66.2	60.0	93.8	98.5	98.5
	標準偏差	(29.2)	(47.7)	(49.4)	(24.2)	(12.4)	(12.4)
広域市	平均	5.1	39.5	28.2	65.8	43.6	81.6
	標準偏差	(22.3)	(49.5)	(45.6)	(48.1)	(50.2)	(39.3)
非広域市	平均	58.7	98.3	76.9	97.5	91.7	98.3
	標準偏差	(49.4)	(12.8)	(42.3)	(15.6)	(27.6)	(12.8)
全体	平均	35.1	79.0	63.6	91.1	85.3	95.5
	標準偏差	(47.8)	(40.8)	(48.2)	(28.6)	(35.5)	(20.7)
	N	225	224	225	224	225	224

注：首都圏には、ソウル、仁川、京畿道が含まれる。広域市には、釜山、大邱、大田、光州、蔚山などがある。

# 出産支援金の平均名目支払い額

(単位:千ウォン)

		<u>第一子</u>		<u>第二子</u>		<u>第三子</u>	
		2010	2020	2010	2020	2010	2020
首都圏	平均	192	541	326	1,036	1,177	2,103
	標準偏差	(163)	(560)	(239)	(1,173)	(1,664)	(2,331)
広域市	平均	550	320	373	492	1,159	1,044
	標準偏差	(636)	(178)	(561)	(515)	(2,390)	(1,130)
非広域市	平均	716	1,773	1,176	3,114	3,439	6,984
	標準偏差	(829)	(1,544)	(1,162)	(2,616)	(3,315)	(5,549)
全体	平均	672	1,350	882	2,172	2,483	4,664
	標準偏差	(802)	(1,431)	(1,036)	(2,374)	(2,996)	(5,073)
	N	79	177	143	204	192	214

注：首都圏には、ソウル、仁川、京畿道が含まれる。広域市には、釜山、大邱、大田、光州、蔚山などがある。

# 結果：第一子出産支援金の効果

- dependent variable：雇用形態
- key explanatory variable：出産支援金

	母性ペナルティ	出産支援金の効果		母性ペナルティ	出産支援金の効果
	$\delta_k$	$\alpha_k$		$\delta_k$	$\alpha_k$
(出産前) -5~-4	0.237*** (0.044)		(産後) 5~6	-0.288*** (0.073)	0.167* (0.093)
(出産前) -3~-2	0.165*** (0.031)		(産後) 7~8	-0.279*** (0.089)	0.052 (0.108)
(出産時点) 0	-0.262*** (0.034)	0.082 (0.050)	(産後) 9~10	-0.263** (0.107)	0.093 (0.136)
(産後) 1~2	-0.310*** (0.043)	0.081 (0.055)	(産後) 11~12	-0.273** (0.123)	-0.001 (0.139)
(産後) 3~4	-0.277*** (0.056)	0.116* (0.067)	obs	3775	

# 結果：第一子出産支援金の効果

- dependent variable：週あたりの労働時間
- key explanatory variable：出産支援金

	母性ペナルティ	出産支援金の効果		母性ペナルティ	出産支援金の効果
	$\delta_k$	$\alpha_k$		$\delta_k$	$\alpha_k$
(出産前) -5~-4	10.745*** (1.894)		(産後) 5~6	-12.116*** (2.976)	6.719* (3.604)
(出産前) -3~-2	7.171*** (1.350)		(産後) 7~8	-11.625*** (3.589)	2.763 (4.114)
(出産時点) 0	-11.390*** (1.462)	4.544** (2.077)	(産後) 9~10	-11.093*** (4.264)	4.377 (5.042)
(産後) 1~2	-13.123*** (1.796)	4.127* (2.196)	(産後) 11~12	-12.299** (4.842)	2.840 (5.090)
(産後) 3~4	-12.225*** (2.288)	5.933** (2.723)	obs	3775	

# 結果：第一子出産支援金の効果

- dependent variable：月収(単位:万ウォン)
- key explanatory variable：出産支援金

	母性ペナルティ	出産支援金の効果		母性ペナルティ	出産支援金の効果
	$\delta_k$	$\alpha_k$		$\delta_k$	$\alpha_k$
(出産前) -5~-4	60.305*** (12.321)		(産後) 5~6	-83.463*** (20.579)	43.961 (29.818)
(出産前) -3~-2	34.119*** (7.479)		(産後) 7~8	-83.646*** (25.235)	13.351 (31.888)
(出産時点) 0	-59.275*** (8.653)	24.556* (13.804)	(産後) 9~10	-98.460*** (29.785)	70.675 (50.583)
(産後) 1~2	-78.977*** (11.200)	13.277 (15.260)	(産後) 11~12	-117.147*** (34.555)	239.168 (169.979)
(産後) 3~4	-79.302*** (15.622)	40.154* (22.266)			

# 結果：第二子出産支援金の効果

- dependent variable：雇用形態
- key explanatory variable：出産支援金

	母性ペナルティ $\delta_k$	出産支援金の効果 $\alpha_k$		母性ペナルティ $\delta_k$	出産支援金の効果 $\alpha_k$
(出産前) -5~-4	-0.007 (0.026)		(産後) 5~6	0.110* (0.065)	0.103* (0.057)
(出産前) -3~-2	-0.004 (0.019)		(産後) 7~8	0.120 (0.078)	0.157** (0.066)
(出産時点) 0	-0.105*** (0.034)	0.074* (0.045)	(産後) 9~10	0.191** (0.091)	0.125 (0.081)
(産後) 1~2	-0.127*** (0.037)	0.126*** (0.042)	(産後) 11~12	0.354*** (0.116)	-0.035 (0.111)
(産後) 3~4	0.037 (0.053)	0.110** (0.052)	最初の子供	-0.316*** (0.038)	
			obs	5021	

# 結果：第二子出産支援金の効果

- dependent variable：週あたりの労働時間
- key explanatory variable：出産支援金

	母性ペナルティ $\delta_k$	出産支援金の効果 $\alpha_k$		母性ペナルティ $\delta_k$	出産支援金の効果 $\alpha_k$
(出産前) -5~-4	-0.735 (1.148)		(産後) 5~6	5.173* (2.674)	3.891* (2.219)
(出産前) -3~-2	-0.304 (0.829)		(産後) 7~8	6.352* (3.270)	5.377** (2.575)
(出産時点) 0	-4.224*** (1.392)	3.177* (1.819)	(産後) 9~10	9.364** (3.813)	4.076 (3.065)
(産後) 1~2	-4.561*** (1.524)	5.066*** (1.720)	(産後) 11~12	14.067*** (4.781)	1.855 (4.133)
(産後) 3~4	1.348 (2.125)	4.674** (1.981)	最初の子供	-13.001*** (1.653)	
			obs	5021	

# 結果：第二子出産支援金の効果

- dependent variable：月収(単位:万ウォン)
- key explanatory variable：出産支援金

	母性ペナルティ	出産支援金の効果		母性ペナルティ	出産支援金の効果
	$\delta_k$	$\alpha_k$		$\delta_k$	$\alpha_k$
(出産前) -5~-4	1.468 (5.766)		(産後) 5~6	-0.353 (16.035)	34.319** (16.326)
(出産前) -3~-2	0.494 (4.566)		(産後) 7~8	0.456 (20.065)	41.557** (19.255)
(出産時点) 0	-27.416*** (9.283)	20.295 (12.445)	(産後) 9~10	6.664 (23.468)	46.088* (24.282)
(産後) 1~2	-33.310*** (10.034)	29.931** (12.331)	(産後) 11~12	25.356 (30.238)	33.623 (32.510)
(産後) 3~4	-13.379 (12.555)	39.374*** (13.785)	最初の子ども	-56.241*** (9.947)	

# 頑強性テスト：地域移動の問題

- ・ 出産を予定している世帯の支援金の高い地域への移動の増加→女性労働の増加に伴って観察される
  - ・ 出産した年に居住地が変わったサンプルの割合:子供1人で**21%**、子供2人で**9%**
  - ・ 転居による出産支援金の増加のサンプル割合：変更したサンプル(21%または9%)の **18.8%** & **33.4%**
  - ・ 出産年に出産支援金が増加した地域で居住地を変更した世帯の割合は非常に低い
- ・ サンプルを出産時に移住しなかった女性のみ限定して同じ分析を行う：**同じ結果**

# 結果のまとめ：女性の出産後の労働供給と所得の変化

1. 第一子の誕生直後から、女性の就業・労働時間・所得は長期にわたり大幅に減少し、その後回復することとはなかった
2. 第二子出産後2年までは、就業、労働時間、労働所得は、第二子の誕生直前と比較して短期間、減少した
3. 2人目の子供が生まれてから9年後から、労働供給は徐々に子供のいない時のレベルまで回復するが、労働所得は回復しない

# 結果まとめ：出産後の現金支給の影響

- ・ 第一子出産後に現金を受領した場合の効果（追加の子がない場合）
  - ・ (労働供給) 第一子出産後に出産支援金を受け取った女性は、出産後6年まで労働時間が一部増加した
  - ・ (所得) 第一子出産後に出産支援金を受け取った女性は、出産時から出産後4年まで労働所得が一部増加した

# 結果のまとめ：出産後の現金支給の影響

## ・ 第二子誕生後の現金支給の影響

- ・ (労働供給) 第二子の誕生後に出産支援金を受け取ることで、第二子出産による労働供給へのマイナス影響が相殺され、第二子が8歳になる年まで有意な影響が続く
- ・ (労働供給) 第二子が9歳になった時点から、女性の労働供給は子どもがいないときの労働供給水準に戻り始め、出産支援金を受け取った女性は、第二子を出産した直後から、より早く労働市場に戻る
- ・ (所得) 第二子出産支援金は、第二子出産後10年まで、所得(月収・時給)の増加効果を長期間維持する
- ・ (所得) 出産支援金の影響は、第二子出産後の時間が経つにつれて徐々に大きくなり、第二子出産後の9~10年間の所得は、出産支援金をもらった場合、第一子出産後に減少した所得の約80%まで回復する。

- ・ 出産後の現金給付の長期的効果の分析
  - ・ 2人目の出産後、出産支援金の平均支給期間は2年以内
  - ・ 出産支援金の効果が長期にわたる結果は、労働市場への早い復帰（またはキャリア中断リスクの減少）や、人的資本の増加による家事時間の機会費用の増加と解釈できる
  - ・ 出産直後の現金支援 → 労働市場への早期復帰と人的資本の消耗の軽減 → 賃金の上昇 → 家事時間の機会費用の上昇

# 女性の育児就業率を上げる韓国の主な政策

- ・ 子育て支援制度
  - ・ 経済的支援：育児・教育支援（保育料、幼児教育費など）
  - ・ 保育サービス：公立保育施設の拡充、全日保育政策、公立保育サービスなど
- ・ 育児休業制度
  - ・ 男性の育児休暇の奨励：両親が育児休暇を取得する場合、育児休暇の給与と期間が増加するようにインセンティブを設計
    - ・ 男性の育児休業利用者の数は、政策変更期間中に実際に増加した。
- ・ 子育て支援制度の限界
  - ・ 女性の労働時間を確保するための制度的な取り組みは、育児の負担軽減に重点が置かれている。女性労働者が働きながら子どもを長く預けるための外部資源が不可欠であり、現在、保育関連政策は、保育園不足の解消、保育施設の信頼性や質の向上に注力している。
  - ・ 現在、共働きの夫婦ともに、育児ケアよりも家事に多くの時間を費やしている。
  - ・ 子育て支援と併せて、働く夫婦の家事負担を軽減できる制度を整えることも大切。

- ・家事・育児の負担軽減の重要性と必要性

- ・ 今日、高所得の女性には母性ペナルティは見られない。その理由は、外部から提供される家事代行や保育サービスを積極的に利用できる環境が整ったため（保育施設、洗濯、掃除、食事など）→ 出産の機会費用の削減

- ・ Cortés (2008); Cortés & Tessada (2011); Farré et al. (2011); Cortés & Pan (2019); Kwak (2024)

- ・ この研究は、出産後の所得の増加（現金給付）が女性の労働市場への復帰とキャリアにプラスの影響を与える可能性があるという実証証拠を提供する

- ・ 出産直後に増えた所得を全て女性の家事負担軽減に充てると効率が上がる

- ・ 例：家事サービスのバウチャーを支給

- ・ 政府がバウチャーを低価格で購入できるように支援したり、雇用主がバウチャーを購入して従業員の福利厚生の一環として従業員に提供したりする等。

- ・ 地域通貨\*が地域経済の活性化を目的としたお金の使い道であるのに対し、家事支援バウチャーは家事や育児関連サービス（洗濯、掃除、ミールキットなど）の利用に制限する通貨の形態である

\*特定の地域でのみ購買力を持つ通貨